学術集会 2008 ～ 2017

一般社団法人 日本地域看護学会
Japan Academy of Community Health Nursing

	第11回 2008	第12回 2009	第13回 2010	第14回 2011	第15回 2012	第16回 2013
	地域の歴史と文化と地域看護 会場 琉球大学	予防活動の本質をつかむ！ - 活動の連鎖・持続・発展から - 会場 OVTA 海外職業訓練協会国際能力開発支援センター	健康格差社会を切り拓く地域看護からの政策提言を！ - エビデンスに基づく政策と実践 - 会場 北海道立道民活動センターかでる２・７	共同開催：第２回日韓地域看護学会共同学術集会 Challenge and Innovation on Community-Based Nursing 会場 神戸市看護大学	地域看護のフィロソフィー 会場 聖路加看護大学	地域の人々を支える力の共有 会場 ホテルクレメント徳島
学術集会長	宇座美代子（琉球大学）	宮﨑美砂子（千葉大学）	佐伯　和子（北海道大学）	金川　克子（神戸市看護大学）	麻原きよみ（聖路加看護大学）	多田　敏子（徳島大学）
会長講演	地域の歴史と文化に根ざした地域看護活動の可能性	予防活動としての保健指導の技術	社会の現実をエビデンスとした保健事業展開と政策提言	Challenge and Innovation on Community – Based Nursing in Japan.	専門知識・技術で割り切れないもの - 日常の地域看護実践における倫理的課題 -	生活の質と地域の力の共有
プログラム	シンポジウム 家庭訪問を原点とした地域看護活動 理事会セミナー 保健師における継続教育について	シンポジウム 活動の連鎖・持続・発展から見える地域看護実践の技術 理事会セミナー 大学院における地域看護学教育のあり方	シンポジウム 地域保健医療格差と闘い人々の健康を守る政策づくり 理事会セミナー 保健師における継続教育について	シンポジウム ・ヘルスプロモーションに向けた健康な地づくり ・地域を基盤とした看護活動の新たな挑戦 理事会セミナー ・地域看護学とは ・日本地域看護学会発展の経緯と将来検討委員会からの報告 ・公衆衛生看護学とは－その概念－ ・看護学教育における地域看護学	シンポジウム 次世代に語り継ぐ地域看護の心 理事会セミナー 東日本大震災からの教訓	シンポジウム 子ども虐待の予防 －地域で支えあう事の意味やそれぞれの立場での役割を共有する－ 理事会セミナー 生活の基盤として「地域」を考える
法律・制度等	・特定健診・特定保健指導義務化	・肝炎対策基本法制定	・保健師助産師看護師学校養成指定規則改正 保健師教育課程　修業年限　１年間	・介護保険法改正：地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組み ・保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正 ：「地域看護学」を「公衆衛生看護学」に名称変更	・こども子育て関連３法成立 ・健康日本 21（２次）策定 ・在宅医療の体制構築にかかる指針 ・オレンジプラン策定	・障害者総合支援法施行 ・地域における保健師の保健活動に関する指針　改訂
日本の動き	・北海道洞爺湖サミット開催 ・岩手・宮城内陸地震	・裁判員制度開始 ・新型インフルエンザ全世界で流行	・東北新幹線全線開通 ・口蹄疫伝染病や鳥インフルエンザ発生	・東日本大震災 ・福島第一原子力発電所事故	・北部九州豪雨災害 ・北海道暴風雪	・富士山が世界文化遺産に決定

	第17回 2014	第18回 2015	第3回韓日地域看護学会共同学術集会 2016	第19回 2016	第20回 2017	第21回 次回学術集会 2018
	継承と変革 地域看護のアクションリサーチ 会場 岡山コンベンションセンター	健康長寿社会に向けた地域看護のグランドチャレンジ 会場 パシフィコ横浜	Challenges and Future Directions -Disaster Preparedness and Nursing- 会場 BEXCO（Busan EXhibition & COnvention center）	地域特性に応じた看護のマネジメントとリーダーシップ 会場 自治医科大学	地域包括ケア時代の地域看護の新展開 - 一歩前に進んで、つながり、地域ケアを創出する - 会場 別府国際コンベンションセンター	実践者と教育研究者との連携による地域看護実践の改革 会場 長良川国際会議場
学術集会長	岡本　玲子（岡山大学）	田髙　悦子（横浜市立大学）	Kyungia Jeon （韓国地域看護学会副理事長）	春山　早苗（自治医科大学）	村嶋　幸代（大分県立看護科学大学）	北山三津子（岐阜県立看護大学）
会長講演	継承と変革 地域看護のアクションリサーチ	健康長寿社会に向けた地域看護学のグランドチャレンジ	Challenges and Future Directions ：Disaster Preparedness and Nursing	地域特性に応じた看護のマネジメントとリーダーシップ	地域包括ケア時代の地域看護の新展開 - 一歩前に進んで、つながり、地域ケアを創出する -	会　期 2018 年 **8** 月 **11** 日（土）、**12**（日）
プログラム	シンポジウム 愛育委員会活動の継承と変革 理事会セミナー 地域看護学の定義と看護師教育課程における「地域看護学」教育	シンポジウム ・人口減少社会における新しい地域づくり ～新しい公共の創出と協働 ・すべての子どもが健やかに育つために ～生涯に通じる子どものセルフケア能力の育成 理事会セミナー ・医療介護総合確保推進法後の保健医療福祉 ：地域看護領域へのインパクト	招待講演 Japan ・Community Assessment and Empowerment in Super Aging Society ・Ethial Dimensions of the Fukushima Nuclear Accident Based on Action Research Collaborating with Public Health Nurses ・Public Health Nursing Practice in Disaster? Korea ・Community Resilience in Disaster Situation & CHN Practice ・Public Health Impact of Sewol Ferry Disaster in Ansan Citizens ・Korea CDC’ s Response to MERS-CoV Outbreak in Korea ・Linking Past Successes to Future Challenges: Focus on Partnership Building in Community Health Nursing	シンポジウム ・ピアを活かした地域保健活動 ・地域特性に応じた地域包括ケアシステムづくり 理事会セミナー 日本医療研究開発機構（AMED）の展望と地域看護学への期待	シンポジウム ・実践者のパワーアップに向けた地域看護の新展開 ・看護基礎教育で地域志向の目を養う 理事会セミナー：20 周年記念シンポジウム 地域看護学と社会実装：地域看護学の研究は実践の改革に役だっているのか？	 長良川国際会議場
法律・制度等	・医療介護総合確保推進法成立 ・医療法改正：地域医療構想 ・労働安全衛生法改正：ストレスチェック実施	・難病患者に対する医療等に関する法律施行 ・特定行為に係る看護師の研修制度創設 ・健やか親子 21（２次）策定			・母子保健法改正： 母子保健包括支援センター	
日本の動き	・消費税 8%へ ・広島土石災害 ・御嶽山噴火災害 ・代々木公園中心にデング熱の流行	・マイナンバー制度開始 ・関東・東北豪雨災害		・伊勢志摩サミット開催 ・ポケモン Go 日本配信 ・熊本地震　・鳥取地震 ・北海道，岩手県で台風被害		

沿革と組織 2008〜2017

一般社団法人 日本地域看護学会
Japan Academy of Community Health Nursing

沿　革

平成９（1997）年　**設立総会開催**（10月15日）会則審議、理事･評議員選出、会員数358
　第１回理事会開催（10月17日）理事長･監事選出、総務･会計・学会誌・研究活動推進･広報活動担当理事選出
平成10（1998）年　**第１回学術集会開催**（6月20日）
平成11（1999）年　**『日本地域看護学会誌』第１巻第１号発行**（3月）
　役員選出に関する規程制定（6月20日）
　役員選挙実施（11月）評議員23名、理事12名選出
平成12（2000）年　６委員会発足　編集・広報・研究活動推進・教育・国際活動交流推進・日本学術会議対策委員会発足
平成14（2002）年　英文ニューズレター第1号発行（3月）
　第１回地域看護国際セミナー開催（6月22日）
　『日本地域看護学会誌』第5巻より年間２号発行
　役員選挙実施　評議員34名、理事12名選出
平成15（2003）年　第２回地域看護国際セミナー開催（6月7日）
平成17（2005）年　学会ホームページ開設（9月15日）
　国際地域看護学会ICCHNR開催（9月30日-10月2日）学術集会長：島内節
　役員選挙実施　評議員33名、理事10名選出
　看護系学会等社会保険連合（看保連）設立・加入
平成18（2006）年　「看保連」対策委員会発足
平成19（2007）年　学会ホームページのトップページデザイン改定
　10周年記念事業実施（7月28日-29日）　シンポジウム・学会10年の歩みパネル・会員へのアンケート
　第１回日韓地域看護学会共同学術集会開催（11月23日）
　研究活動推進委員会研修会開催（12月27日）『地域看護活動の成果をまとめる―システマティック･レビュー・メタ統合・概念分析の方法』開催
平成20（2008）年　役員選挙実施　評議員36名、理事12名選出
　表彰制度検討委員会発足（7月）
　全国公衆衛生関連学協会設立・加入
　世界看護科学学会(WANS)発起・加入
平成21（2009）年　「日本地域看護学会が提案する保健師の卒後臨地研修制度」作成
　ホームページに英文ページ増設
平成22（2010）年　名誉会員制度・表彰論文制度運営開始
　厚生労働省への「保健師助産師看護師法改正に伴う保健師教育の充実と検討促進に関する要望」提出（8月17日）
平成23（2011）年　第２回日韓地域看護学会共同学術集会・第14回学術集会共同開催（6月18日）
　韓国地域看護実践視察実施
　災害支援のあり方検討プロジェクト発足
　インターネット活用による役員選挙実施　評議員41名、理事10名選出
平成24（2012）年　『日本地域看護学会誌』第15巻より年間3号発行
　「日本地域看護学会将来検討委員会報告書」作成
　地域看護学学術委員会発足
平成25（2013）年　オンライン査読システム開始・学会誌電子化
平成26（2014）年　「地域看護学の定義について」「現任教育のさらなる充実を目指して」作成
　学会法人化を総会で承認
　一般社団法人として登記（9月）　定款、代議員選出規程、役員選出規程施行
　代議員選挙および役員選挙実施　代議員61名、理事12名、監事2名選出
　「災害に対する地域看護活動と学会の役割」作成
平成27（2015）年　**社員総会開催**（6月20日）
　会員報告会開催
　災害支援のあり方検討委員会発足
平成28（2016）年　第３回韓日地域看護学会共同学術集会開催（7月2日-3日）
　社員総会・研究活動推進委員会セミナー同日開催
　オンライン投稿システム開始
　ホームページに「災害支援の情報提供サイト」開設
　役員選挙実施　理事12名、監事2名選出
平成29（2017）年　**20周年記念事業実施**（8月5日-6日）　特別講演・シンポジウム・学会20年の歩みパネル

第１代理事長

金川　克子
任期 1997-2003

第２代理事長

小西美智子
任期 2003-2009

第３代理事長

村嶋幸代
任期 2009-2015

第４代理事長

宮崎美砂子
任期 2015-

組　織

社員総会
理　事 ― 監　事
代議員（社員）
会　員

活動内容

- 社員総会：年１回開催
- 理事会：年４回開催
- 学術集会：年１回開催
- 会員報告会：年１回開催
- 日本地域看護学会誌の発行
- 各委員会活動
- 日本看護系学会協議会の会員としての活動
- 看護系学会等社会保険連合の会員として活動

委員会活動

編集委員会
高い学術性と親しみやすさを兼ね備えた地域看護学の学術雑誌としての学会誌を目指し、投稿論文の受付から掲載までの編集作業を行う

研究活動推進委員会
会員の研究方法に関する知識を高めるとともに、会員間の研究に関する交流を活発にすることによって会員の研究活動を促進する

広報委員会
ホームページを通して、会員やホームページ閲覧者にタイムリーかつ有用な情報提供を行い、学会の周知、新会員の獲得に貢献する

教育委員会
地域看護学とその教育のあり方、直面している教育の課題を検討し、学会の立場から必要な取り組みを実施する

国際交流推進委員会
会員の国際的な研究交流や学術交流の推進を目指して、ニュースレターの発行、地域看護に関連する国外学会・国際ネットワークと連携し、有用な情報発信を進める

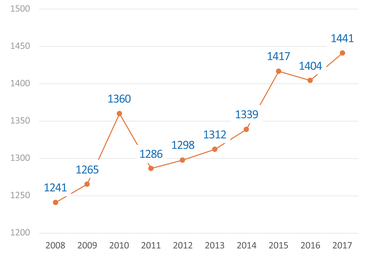
「看保連」対策委員会
主に看護系学会等社会保険連合（看保連）に参加・協力しながら、日本地域看護学会との連携を図っていく活動を展開する

表彰論文選考委員会
研究論文表彰に関する規程と名誉会員に関する規程に基づき、表彰論文の選考と名誉会員の推薦を行う

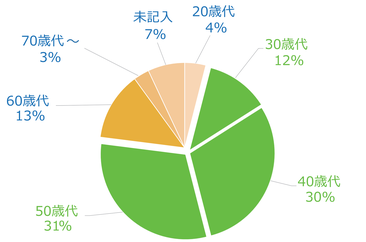
災害支援のあり方検討委員会
本学会としての災害支援のあり方を検討する

会　員

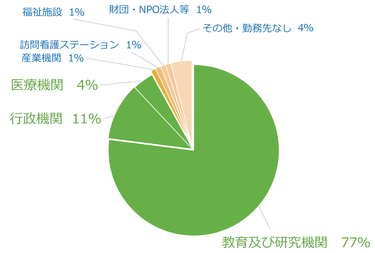
会員数推移（2008-2017）



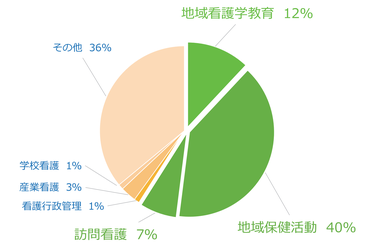
年代別会員内訳　N=1348



所属別会員内訳　N=1348



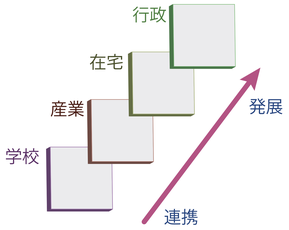
専門分野別会員内訳　N=817（未記入を除外）



地域看護学の定義

地域看護学は、健康を支援する立場から地域で生活する人々のQOL の向上とそれらを支える公正で安全な地域社会の構築に寄与することを探求する学問である。
地域看護学は、実践領域である行政看護、産業看護、学校看護、在宅看護で構成されている。

作成：地域看護学学術委員会（2014）



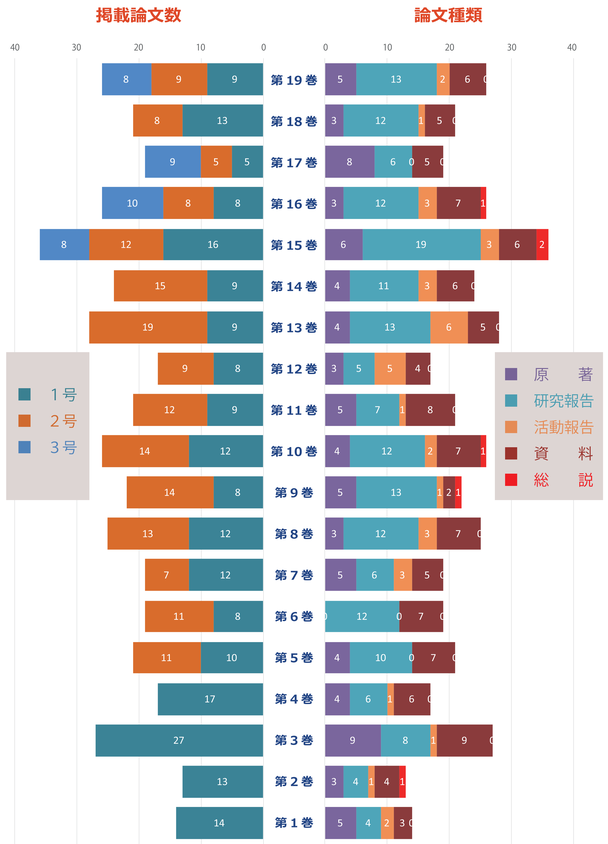
４領域の連携

学会誌 2008〜2017

一般社団法人 日本地域看護学会
Japan Academy of Community Health Nursing

学会誌の概要

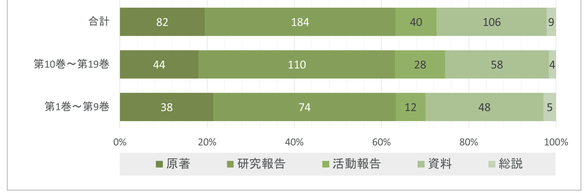
第 1 巻〜第 19 巻の掲載論文数および種類の推移



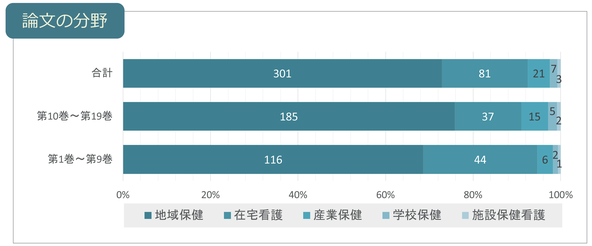
※　第 5 巻から年 2 回・第 1 5 巻から年 3 回発行（第 18 巻第 2･3 号は合併号として発行）

作成：第 1 巻　　〜　第 9 巻第 2 号　　別所遊子（第 4 期編集委員長）
　　第 10 巻第 1 号 〜　第 19 巻 第 3 号　上野昌江（第 7 期編集委員長）

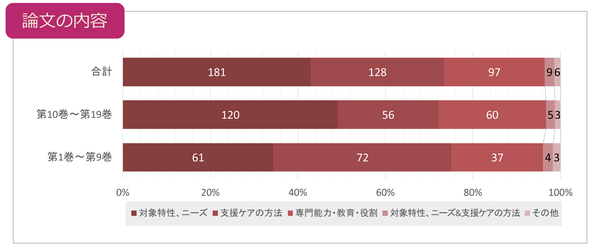
論文の種類



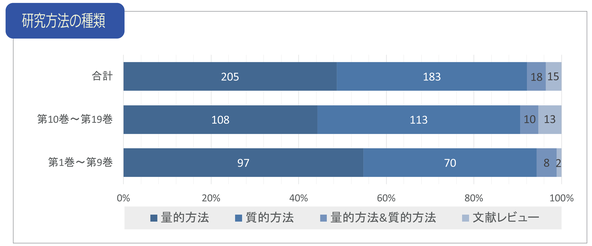
論文の分野



論文の内容



研究方法の種類



研究論文の表彰

2009 年に施行した「研究論文表彰に関する規程」にもとづき、本学会誌に掲載された優れた権分に対して、「優秀論文賞」および「奨励論文賞」を授けている。

優秀論文賞　最も秀でた先駆的な学術論文であり、地域看護学の発展への貢献が大である論文

年度	著者	タイトル	掲載号
平成 22（2010）年	中山貴美子	保健専門職による住民組織のコミュニティ・エンパワメント過程の質的評価指標の開発（原著）	第 10 巻第 1 号
平成 23（2011）年	冨貴田景子・小林奈美	訪問看護師が行う感情管理の特徴（原著）	第 11 巻第 1 号
平成 24（2012）年	大野美賀子・西嶋真理子・矢野知恵・井出彩子	1 歳 6 か月児をもつ母親への支援に向けた社会的健康度尺度の開発（原著）	第 13 巻第 1 号
平成 25（2013）年	石塚裕美子・永田智子・戸村ひかり・村嶋幸代	内科病棟における循環器･呼吸器疾患を有する高齢患者の計画外再入院の分類と,再入院予防策の検討（原著）	第 14 巻第 2 号
平成 26（2014）年	山辺智子・田髙悦子・臺　有桂	都市部中学生における認知的ソーシャルキャピタルの実態とその関連要因（原著）	第 16 巻第 2 号
平成 27（2015）年	糸井和佳・亀井智子・田髙悦子・梶井文子・山本由子・廣瀬清人	地域における高齢者と子どもの世代間交流観察スケールの開発（原著）	第 17 巻第 3 号
平成 28（2016）年	金谷志子・河野あゆみ	地域住民を対象とした高齢者見守り活動促進プログラムの開発とその評価（原著）	第 18 巻第 1 号

奨励論文賞　将来の発展の可能性のある先見性に富む論文

年度	著者	タイトル	掲載号
平成 22（2010）年	小林真朝・麻原きよみ	市町村保健師による保健事業における委託の意味づけ（原著）	第 10 巻第 1 号
	浅野神奈・和泉比佐子・片倉洋子・波川京子	市町に勤務する新任保健師の職務満足感とその関連要因の検討（原著）	第 11 巻第 2 号
平成 23（2011）年	尾﨑伊都子・小西美智子・片倉和子	壮年期の男性勤労者の健康習慣に関する自己効力感尺度の開発（原著）	第 12 巻第 1 号
	片平伸子・本田亜起子・上野まり・北岡英子・廣川聖子・渡部月子・竹田由美子・畑中高子・別所遊子	認知症高齢者グループホームにおける看護体制（研究報告）	第 12 巻第 1 号
平成 24（2012）年	本田　光・宇座美代子	コミュニティーにおける人々の他者への信頼を測定するための尺度開発と理論的検証（原著）	第 13 巻第 1 号
	丸谷美紀・大澤真奈美・雨宮有子・宮﨑美砂子	農村部における地域の文化を考慮した生活習慣病予防の保健指導方法（原著）	第 13 巻第 2 号
平成 25（2013）年	吉田礼維子・和泉比佐子・片倉洋子・波川京子	介護予防システムを推進する保健師の活動指標の開発（原著）	第 14 巻第 2 号
	大塚敏子・荒木田美香子・三上　洋	高校生の将来喫煙のリスクに対応した喫煙防止教育の効果の検討（研究報告）	第 14 巻第 2 号
平成 26（2014）年	土井有羽子・上野昌江・和泉京子	生活機能評価を受診した女性高齢者における自宅内転倒者の実態とその要因（原著）	第 16 巻第 1 号
	青山京子・国井由生子・柳澤理子・石﨑美保・古田加代子・佐久間清美・元木麻衣子	特別な保健医療ニーズをもつ在日外国人母子の保健福祉サービス活用にかかわる保健師の支援プロセスと影響要因（研究報告）	第 16 巻第 3 号
平成 27（2015）年	小出恵子・岡本玲子・猫田泰敏・岡田麻里	保健師を対象としたリフレクションに基づく保健指導技術向上プログラムの効果（原著）	第 17 巻第 3 号
	岡久ジュン・錦戸典子	がんに罹患した労働者への支援において産業保健師が行うコーディネーション（原著）	第 17 巻第 1 号
平成 28（2016）年	佐々木純子・難波峰子・二宮一枝	訪問看護ステーション管理者の職務継続意向モデルの検討（原著）	第 18 巻第 2・3 号
	桐生育恵・佐藤由美	特定保健指導の行動計画設定支援における保健師の思考プロセス（研究報告）	第 18 巻第 2・3 号

学会の活動 2008〜2017

一般社団法人 日本地域看護学会
Japan Academy of Community Health Nursing

研究活動の推進

年　度	セミナーテーマ
平成 20（2008）年	地域看護活動の成果をまとめる：基本編　基本に戻って論文の質を高めよう；論文クリティークを自分の研究に活かすために
平成 21（2009）年	CBPR（Community-Based Participatory Research）；市民とともに創る協働研究・協働実践
	エビデンスに基づくこれからの看護実践；企画、評価に活かせるエビデンス（学術集会教育講演）
平成 22（2010）年	日本地域看護学会誌に掲載される論文の条件とは？；査読プロセスから考える
平成 23（2011）年	質的研究方法の実際；分析方法に焦点をあてて
平成 24（2012）年	よりよい地域看護研究と実践のために；コクラン・システマティック・レビューを理解し、使ってみよう
平成 26（2014）年	地域看護実践に活かせる質的研究；方法論から実践例まで
平成 27（2015）年	活用できる文献レビューの方法
平成 28（2016）年	あなたにもできる尺度開発
	あなたにもできる内容豊かなインタビュー
平成 29（2017）年	挑戦！共分散構造分析

災害支援

東日本大震災の発生に伴い、平成 23（2011）年度に「災害支援のあり方検討プロジェクト」を設置。災害発生時のみならず常設委員会として災害支援に継続的に関わることが重要との結論に至り、 平成 27（2015）年度に「災害支援のあり方検討委員会」となった。

被災地支援活動

平成 28（2016）年度：「情報提供サイト」
平成 28（2016）年 5 月、熊本地震の発生に伴い現地保健師および会員への長期的な支援に資することを目的に「情報提供サイト」を立ち上げ、管理

教育活動

平成 24（2012）年度：教育セミナー
「放射線による健康影響と住民支援のあり方」
平成 25（2013）年度：教育セミナー
「放射線災害による中長期的な健康影響と保健師の活動」

被災地訪問

平成 26（2014）年度：被災地訪問
福島県内の複数の被災地をプロジェクトメンバーが訪問
保健師や住民グループなど被災地の健康づくりを様々な角度から支えている人々に直接、話を聞く
平成 28（2016）年度：被災地訪問
「復興期の地域づくり」に関する実践知の収集と発信を目的とした、福島県被災市町村の訪問調査を実施

実践知の発信・継承

研究活動

平成 26（2014）年度：平成 24 〜 26 年度災害支援のあり方検討プロジェクト委員会報告
「原発事故による放射線災害の中長期的な健康影響と保健師の活動」
日本地域看護学会誌、第 17 巻第 1 号掲載
平成 27（2015）年度：平成 24 〜 26 年度災害支援のあり方検討プロジェクト委員会報告
「災害に対する地域看護活動と学会の役割」
日本地域看護学会誌、第 18 巻第 2・3 号掲載

学術交流活動

平成 27（2015）年度：第 18 回学術集会（横浜）ワークショップ
「災害に対する地域看護活動と学会の役割；原子力災害被災地域への発災後 3 年 8 か月の訪問をとおしてとらえた地域支援活動の現状と課題の実際を踏まえて」
平成 28（2016）年度：第 19 回学術集会（栃木）ワークショップ
「地域看護職の災害に関わるマネジメント力やコーディネート力を高める教育方法」
平成 29（2017）年度：第 20 回学術集会（大分）ワークショップ
「大規模特殊災害における復興期の地域づくりにかかわる保健活動
；災害支援のあり方検討委員会による福島県被災地市町村の訪問調査から」

地域看護学教育に関する提言と活動

年　月	提言と活動内容	教育政策の変遷
平成 18 〜 20 年度教育委員会　主な活動目的　保健師の卒後臨地研修制度の策定		
平成 22（2010）年　3 月	「日本地域看護学会が提案する保健師の卒後臨地研修制度」作成 日本地域看護学会誌　第 12 巻第 2 号掲載	平成 21（2009）年 7 月 看護師等の人材確保に関する法律の一部改正により卒後臨床研修の努力義務化
平成 21 〜 23 年度教育委員会　主な活動目的　地域看護学と公衆衛生看護学の概念整理		
平成 22（2010）年　7 月	第 13 回学術集会ワークショップ「地域看護学と公衆衛生看護学；その理念と体系化に向けて」開催	平成 23（2011）年 1 月 指定規則の教育内容が地域看護学から公衆衛生看護学に
平成 23（2011）年　7 月	第 14 回学術集会理事会セミナー「公衆衛生看護学とは；その概念」開催	
平成 25（2013）年　8 月	第 16 回学術集会ワークショップ「新任期保健師現任教育の課題と今後の取り組み ；新任期保健師の認識と大学教員との協働による現任教育例から」開催	平成 23（2011）年 1 月 大学における看護系人材養成のあり方に関する検討会最終報告書
11 月	「地域看護学と公衆衛生看護学の定義に関する資料」作成 日本地域看護学会誌　第 16 巻第 2 号掲載	
平成 24 〜 26 年度地域看護学学術委員会（臨時委員会）　主な活動目的　地域看護学の定義検討		
平成 26（2014）年　8 月	第 17 回学術集会ワークショップ「小規模職場で働く看護職の現任教育の課題と対策」開催	
平成 27（2015）年　8 月	第 18 回学術集会ワークショップ「修士課程修了生である保健師に求められる能力と現任教育における役割」開催	
平成 24 〜 26 年度教育委員会　主な活動目的　新任保健師教育方法の検討		
平成 26（2014）年 11 月	「地域看護学の定義」作成 日本地域看護学会誌　第 17 巻第 2 号、ホームページ掲載	
平成 27 〜 28 年度教育委員会　主な活動目的　地域看護に必要な教育内容の明確化　/　看護学基礎教育で修得すべき地域看護の能力（コンピテンシー）の検討		
平成 29（2017）年　2 月	「看護学教育モデル・コア・カリキュラム策定に関する提案」作成 文部科学省の諮問機関である［大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会］ ならびに［看護学教育モデル・コア・カリキュラム策定ワーキンググループ］に提出	平成 28（2016）年 10 月 大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会にて看護学教育モデル・コア・カリキュラム検討開始
8 月	第 20 回学術集会シンポジウムⅡ　「地域看護に必要な教育内容の明確化 ；看護学基礎教育で修得すべき地域看護の能力（コンピテンシー）」開催	